

福岡県自立相談支援事業実施要領

福岡県が生活困窮者自立支援法（平成２５年法律第１０５号）に基づき実施する自立相談支援事業（別に定めるものを除く。）についてはこの要領の定めるところによる。

1 目的

本事業は、生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成、生活困窮者に対する認定就労訓練事業の利用のあっせん等様々な支援を包括的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。

2 実施主体

本事業の実施主体は、福岡県とする。

ただし、事業を適切、公正、中立かつ効率的に実施することができる者であって、社会福祉法人、一般社団法人、一般財団法人又は特定非営利活動法人その他の福岡県が適当と認める民間団体に、福岡県が直接行うこととされている事務を除き、事業の全部又は一部を委託することができる。

3 事業内容

本事業における目標は、生活困窮者の自立と尊厳の確保及び、生活困窮者支援を通じた地域づくりであり、次の取組を実施する。

（１）包括的かつ継続的な相談支援

生活困窮者に対して広く相談を行うとともに、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題を包括的に受け止め、その者の置かれている状況や本人の意思を十分に確認（以下「アセスメント」という。）した上で、支援の種類及び内容等を記載した自立支援計画（以下「プラン」という。）を策定する。

また、プランに基づく様々な支援が始まった後も、それらの効果を適切に評価・確認しながら、本人の状況に応じた適切な就労支援も含め、本人の自立までを包括的・継続的に支えていく。

（２）生活困窮者支援を通じた地域づくり

生活困窮者の早期把握や見守りを行うため、関係機関・関係者のネットワークを構築し、包括的な支援策を用意するとともに、生活困窮者の社会参加や就労の場を広げていく。さらに、生活困窮者の支援に当たっては、既存の社会資源を積極的に活用するとともに、社会資源が不足している場合は、新たに開発することに努める。

(3) 一時的な宿泊場所等の提供

生活困窮者が、一定の住居を持たない状況等にあることを把握した時は、県が指定した宿泊施設等へ協力を要請し、宿泊手続き等の支援を行う。

また、生活困窮者の就労支援を行うとともに、生活困窮者が一時的な宿泊場所から安定した住居へ転居するため、関係機関及び関係団体と十分に連携を図り支援する。

なお、生活困窮者に対する一時的な宿泊場所等の提供については、この要領の定めるもののほか「福岡県シェルター事業実施要領」に定めるところによる。

4 配置職員

県が委託により自立相談支援事業を実施する機関（以下「自立相談支援機関」という。）には、次のとおり職員（以下これらの支援員を「主任相談支援員等」という。）を配置することを基本とする。また、主任相談支援員等は、原則として、厚生労働省が実施する養成研修を受講し、修了証を受けた者とする（ただし、当分の間は、この限りでない。）。

なお、人員等の状況により、相談支援員が就労支援員を兼務するなど、地域の実情に応じた柔軟な対応を行うことも可能とする。

(1) 主任相談支援員

自立相談支援機関における相談業務全般のマネジメント、他の支援員の指導・育成、支援困難ケースへの対応など高度な相談支援を行うとともに、社会資源の開拓・連携等を行う。

(2) 相談支援員

生活困窮者へのアセスメント、プランの作成を行い、様々な社会資源を活用しながらプランに基づく包括的な相談支援を実施するとともに、相談記録の管理や訪問支援などのアウトリーチ等を行う。

(3) 就労支援員

生活困窮者へのアセスメント結果を踏まえ、公共職業安定所や協力企業を始め、就労支援に関する様々な社会資源と連携を図りつつ、その状況に応じた能力開発、職業訓練、就職支援等の就労支援を行う。

(4) 住まい相談支援員

主任相談支援員及び相談支援員の役割のうち、特に住まいに課題を抱える生活困窮者へのアセスメントやプランの作成、住宅関係機関（大家・不動産仲介業者・居住支援法人等）や福祉関係機関（福祉事務所・地域包括支援センター・基幹相談支援センター等）からの相談対応、物件・支援等の情報収集、地域の支援ニーズの把握等を行う。

5 包括的かつ継続的な相談支援

生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援は、次の手順で実施する。

なお、自立相談支援事業と家計改善支援事業及び就労準備支援事業（以下「両事業」という。）は一体的に実施するものとする。具体的な一体的実施の方法については、主に次の方法とする。

ア 相談時の連携

自立相談支援機関による相談時に、両事業の支援員も同席し、それぞれの専門知識を活かしたアセスメントを実施する体制を確保する方法。

イ 自立支援計画の策定時における連携

自立相談支援機関による自立支援計画の策定時において、支援調整会議に、両事業の支援員も参画し、多角的に支援方針を検討する体制を確保する方法。

(1) 生活困窮者の把握・相談受付

ア 生活困窮者の複合的な課題に包括的・一元的に対応する窓口を設置し、来所による相談を受け付ける。

また、生活困窮者の中には、ひきこもり状態にある者など、自ら相談に訪れることが困難であったり、支援に一定の時間が必要な者もいたりすることから、自立相談支援機関は待ちの姿勢ではなく、訪問支援などアウトリーチを含めた対応に努める。この場合、地域における関係機関とのネットワークの強化を図り生活困窮者の早期把握に努め、必要に応じて訪問や声かけ、関係機関への同行支援を行うなど丁寧な支援を実施する。

イ 相談受付時に、相談者の主訴を丁寧に聞き取った上で、他制度や他機関へつなぐことが適当か判断（振り分け）する。

ウ 相談者への他制度等の紹介のみで対応が可能な場合や、明らかに他制度や他機関での対応が適当であると判断される場合は、情報提供や他機関へつなぐことにより対応する。その際、相談者が要保護となるおそれが高いと判断される場合には、生活保護制度に関する情報提供、助言等の措置を講ずる。

エ 相談内容から、自立相談支援機関による支援が必要であると判断される場合は、本人から、本事業による支援プロセスに関する利用申込を受けて、その同意を得るとともに、丁寧なアセスメントを行う。アセスメントにより、本人に関する様々な情報を把握・分析した後、自立相談支援機関が継続してプランの策定等の支援を行うか、又は、他制度や他機関へつなぐことが適当かを改めて判断（スクリーニング）する。

なお、生活保護制度へつなぐことが適切と判断される場合は、確実に保健福祉（環境）事務所につなげるものとする。その際、継続的な支援が行われるよう、保健福祉（環境）事務所との円滑な引き継ぎが行われるよう留意する。

また、他制度や他機関へのつながりが適当と判断された者には、本人の状況に応じて適切に他の相談窓口等へとつなぐとともに、必要に応じてつなぎ先の機関へ本人の状況について確認するなど、適宜フォローアップに努めるものとする。

なお、本人に関する個人情報に関係機関と共有するためには、本人の同意を得る必要があることに留意する。また、いわゆる相談のたらい回しとならないよう関係機関と連携する。

(2) アセスメント・プラン策定

ア スクリーニングの結果、自立相談支援機関による継続的な支援が妥当と判断

された者については、本人へのアセスメント結果を踏まえ、本人の自立を促進するための支援方針、支援内容、本人の達成目標等を盛り込んだプランを策定する。

なお、プランは本人と自立相談支援機関とが協働しながら策定するものであることから、プランの策定に当たっては、本人の意思を十分に尊重するものとする。

イ プラン策定前においても、必要に応じて、緊急的な支援（住居確保給付金の支給等）や、自立相談支援機関の就労支援員による就労支援その他の地域における様々な社会資源を活用した各種支援が受けられるよう、必要な調整を行うものとする。

ウ プランの内容は、自立相談支援機関が自ら実施する支援に加えて、次の（ア）から（カ）までに掲げる法に基づく支援、（キ）から（ケ）までに掲げる他の公的事业又はインフォーマルな支援など、本人の自立を促進するために必要と考えられる支援を盛り込むものとする。

（ア）住居確保給付金の支給

（イ）家計改善支援事業

（ウ）就労準備支援事業

（エ）シェルター事業

（オ）認定就労訓練事業

（カ）（ア）から（カ）までのほか、生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業

（キ）公共職業安定所が実施する生活保護受給者等就労自立促進事業

（ク）生活福祉資金貸付事業

（ケ）上記のほか、様々な公的事业による支援及び民生委員による見守り活動等のインフォーマルな支援

エ 支援調整会議（「６ 支援調整会議」参照）を開催し、プランの内容が適切なものであるか確認を行うとともに、プランに基づく支援に当たって、関係機関との役割分担等について調整を行う。

オ 県は、支援調整会議において、（２）のウの（イ）、（ウ）及び（オ）の事業（以下、「家計改善支援事業等」という。）が盛り込まれたプランが了承された場合には、家計改善支援事業等については支援決定（「７ 支援決定」参照）を、（２）のウの（ア）、（エ）、（ク）、又は（ケ）の事業等については支援内容の確認を行う。

なお、自立相談支援機関にあつては、家計改善支援事業等を含まないプランが支援調整会議において了承された場合、当該プランを県に報告する。

カ （２）のウの（キ）の事業につなぐ場合については、県がプランの内容を確認し了承した後、自立相談支援機関は支援決定等がなされたプランの写しとともに、必要書類を公共職業安定所に送付することにより、支援要請を行う。

キ 自立相談支援機関は、県の支援決定又は確認を受けたプランに基づき、具体的な支援の提供等を行う。

(3) 支援の提供・モニタリング・評価・再プラン策定・終結

ア プランに基づき、自立相談支援機関自ら支援を実施するほか、各支援機関から適切な支援を受けられるよう本人との関係形成や動機付けの促しをサポートする。

イ 各支援機関による支援が始まった後も、各支援機関との連携・調整はもとより、必要に応じて本人の状況等を把握（モニタリング）する。

ウ 定期的なプランの評価は、次の状況を整理し、概ね3か月、6か月、1年など本人の状況に応じ、支援調整会議において行う。

(ア) 目標の達成状況

(イ) 現在の状況と残された課題

(ウ) プランの終結・継続に関する、本人の希望・支援員の意見等

エ 評価の結果、支援の終結と判断された場合は、他機関へのつなぎや地域の見守りなどの必要性を検討し、必要に応じてフォローアップを行う。

オ 評価の結果、プランを見直して、支援を継続する必要があると判断された場合は、改めてアセスメントの上、再度プランを策定する。

6 支援調整会議

(1) 目的

支援調整会議は、プランの策定等にあたり、次の4点を主な目的として開催するものである。

ア プランの適切性の協議

自立相談支援機関が策定したプランについて、県及び関係機関が参加して合議のもとで適切性を判断する。プランの内容が、本人の課題解決及び目標の実現に向けて適切であるかを、自立相談支援機関以外の関係者も参画する合議体形式で協議し、判断する。

イ 各支援機関によるプランの共有

各支援機関が、プランの支援方針、支援内容、役割分担等について共通認識を醸成し、これを了承する。本人が抱える課題と設定した目標を共有し、各支援機関の役割を明確化する。

ウ プラン終結時等の評価

プラン終結時等においては、支援の経過と成果を評価し、自立相談支援機関としての支援を終結するかどうかを検討する。

エ 社会資源の充足状況の把握と開発に向けた検討

個々のニーズに対応する社会資源が不足していることを把握した場合には、それらを地域の課題として位置付け、社会資源の開発に向けた取組を検討する。

(2) 開催方法

具体的な開催方法については、相談者数や社会資源の状況など地域の実情に応じ会議開催のルールを定めるものとする。

プランに家計改善支援事業等が含まれている場合には、県が支援決定を行う役割を担うことから、県担当者が支援調整会議に出席することを基本とする。

(3) 出席者

支援調整会議の出席者は、自立相談支援機関の職員及び県担当者のほか、プランに盛り込む支援サービスに応じて調整するものとし、保健福祉（環境）事務所、公共職業安定所、各町村役場、地域の民生委員等と連携し、支援調整会議を開催するものとする。

(4) 留意点

支援調整会議を効率的に開催するため、自立相談支援機関は支援調整会議を開催する前に、プランに盛り込む支援サービスの利用について、必要に応じて行政やその他の関係機関・関係者との間で調整を行う。

7 支援決定

(1) 県は、プランに盛り込まれた家計改善支援事業等の利用について、その可否を決定するために支援決定を行う。また、併せて、当該プランの内容が適切であるか否かを確認する。

(2) 県による支援決定は、次の手順により行うものとする。

ア 自立相談支援機関は支援調整会議で了承されたプランを県に提出する。

イ 県はプランに盛り込まれた家計改善支援事業等の支援方針、支援内容等について確認するとともに、それらの事業の利用要件に該当しているかを確認する。

ウ プランに盛り込まれた家計改善支援事業等について、利用要件に該当していることが確認できた場合は、県内部において決裁し、決裁後、速やかに利用者へ支援決定の通知を行う。

(3) 上記(2)のイにおいて、事業の利用要件に該当しないなど、支援決定ができない理由がある場合は、県はその理由を速やかに自立相談支援機関に通知する。通知を受けた自立相談支援機関は、本人と関係機関・関係者と再度プラン内容について確認・調整を行い、見直したプランを改めて県に提出する。

8 生活困窮者支援を通じた地域づくり

生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な支援が提供されるよう、自立相談支援機関が中心となって、支援調整会議その他の既存の合議体も活用して検討の場を設ける。また、効率的かつ効果的に生活困窮者を早期把握し、チーム支援を行うことができるよう、県の関係部署や生活困窮者支援を行う関係団体等と連携するためのネットワークづくりを一層進め、その活用を図るものとする。

また、自立相談支援機関が自ら又は当該協議の場、関係機関とのネットワークを通じて把握した社会資源の不足については、支援調整会議その他の協議の場におい

て地域の課題として認識した上で検討を行うとともに、生活困窮者の支援に関する新たな社会資源の開発に努める。

9 住居確保給付金の手続き

住居確保給付金の相談・受付業務、受給中の面接業務等（県が行う支給決定に関する事務を除く。）は、自立相談支援機関において行うものとする。

10 留意事項

（１）事業の実施に当たっては、「生活困窮者自立支援制度に関する手引きの策定について」（令和７年４月１日社援地発０４０１第２４号厚生労働省社会・援護局地域福祉課長通知の別添１「自立相談支援事業の手引き」）及び「生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアルの策定について（通知）」（平成２７年３月２７日社援発０３２７第２号厚生労働省社会・援護局長通知）を参照すること。

（２）相談支援に当たっては、「自立相談支援事業の手引き」に定める「自立相談支援機関使用標準様式（帳票類）」を使用すること。また、利用者ごとに支援台帳を作成し、管理すること。

（３）関係機関と個人情報を共有する場合は本人から同意を得ておくことなど、個人情報の取扱いについて適切な手続きを踏まえること。

附 則

この要領は、平成２７年４月 １日から施行する。

この要領は、平成２８年４月 １日から施行する。

この要領は、平成３０年４月 １日から施行する。

この要領は、平成３１年４月 １日から施行する。

この要領は、令和 ２年４月 １日から施行する。

この要領は、令和 ２年４月１７日から施行する。

この要領は、令和 ５年４月 １日から施行する。

この要領は、令和 ６年４月 １日から施行する。

この要領は、令和 ８年４月 １日から施行する。